

令和4年度12月補正予算（案）のポイント

物価高から都民の暮らしを守るとともに、都の環境政策を新たなステージへと導くための歩みを加速させ、希望ある未来を切り拓くための補正予算

- ✓ ロシア・ウクライナ情勢や円安の進行に伴う燃料費・物価高騰等の影響の長期化、深刻化を踏まえ、**都民生活・東京の経済を守るための対策を更に強化**
- ✓ 条例制度改正後から速やかに新制度への準備に着手する事業者への支援や都民等の理解促進に向けた取組を推進するとともに、**条例改正を機に再エネ導入促進を加速化し、早期の社会定着を促進**

STEP 4 四定補正予算 総額1,028億円（HTT・物価高騰対策等881億円、コロナ対策147億円）

■都民生活・事業者への支援等 527億円

- ・低所得者に対する独自の緊急支援など、都民生活を守る取組を強化
- ・事業者の国内回帰、輸出促進等に向けた支援を強化

■H T T・脱炭素化の強化 354億円

- ・環境確保条例改正案の提出に伴い、早期に事業者の体制整備を後押し
- ・将来も見据え、脱炭素化に向けた対策を加速化

■コロナ対策等 147億円

- ・新型コロナとインフルエンザの同時流行への万全の備えなど

STEP 3 三定補正予算（総額6,135億円）HTT・物価高騰対策等748億円、コロナ対策5,213億円

※ 特別区分の臨時交付金を除く

- 今冬の電力確保に向けた対策を強化するとともに、将来の脱炭素社会も見据えた対策を加速化
- 物価高騰等の影響の長期化等を踏まえ、東京の経済・都民生活を守るための一歩踏み込んだ対策を実施

STEP 2 二定補正予算（総額4,283億円）HTT・物価高騰対策等540億円、コロナ対策3,559億円

※ 特別区分の臨時交付金を除く

- 影響の拡大を見据え、東京の経済・都民生活を下支えするための対策を強化
- 夏に向けて、HTT＜電力をH減らす・T創る・T蓄める＞対策を推進 など

STEP 1 当初予算等

当初予算 追加補正

- コロナ禍により大きな影響を受けた事業者への支援、困難を抱える方の状況に応じたきめ細かな支援
- ウクライナ危機を発端とする原油価格高騰等を踏まえた事業者支援や脱炭素化に資する取組
- 夏に向けて、都民や事業者の節電対策を喚起 など

物価高の影響を大きく受ける**低所得者に対する独自の緊急支援など、都民を守る取組を強化**するとともに、現下の状況を契機と捉え、**企業の国内回帰や輸出促進等を支援**

STEP 1 当初予算 4月1日～ 追加補正 2,790億円

<当初予算> 2,573億円

コロナ禍により大きな影響を受けた事業者への支援

事業者支援 2,155億円

- ◆中小企業制度融資
- ◆サプライチェーンの確保支援
- ◆デジタル化への支援 など

コロナ禍により、困難を抱える方の状況に応じたきめ細かな支援

生活者支援 418億円

- ◆長期失業者への就労支援
- ◆様々な悩みに対するサポート体制の強化 など



<追加補正> 217億円

ウクライナ情勢に伴う原油高騰を踏まえた事業者・生活困窮者への**緊急的な支援**

- ◆中小企業者等への支援
- ◆農業者、水産事業者への支援
- ◆航路・航空事業者への支援
- ◆セーフティネットの強化 など

STEP 2 二定補正予算 248億円

ウクライナ危機を発端とする物価高騰等への**対策を強化・充実**

都民生活への支援

- ◆東京都生活応援事業
- ◆相談支援体制の充実・強化
- ◆ひとり親家庭の養育費確保支援 など

事業者への支援

- ◆円安の進行に伴う物価高騰への対応
- ◆影響を受ける事業者への重点的な支援
- ◆補助率の引上げ、対象の拡充 など

STEP 3 三定補正予算 263億円

燃料費高騰等に係る直接的な支援など、**更に踏み込んだ対策を実施**

都民生活への支援

- ◆燃料費等の支援（医療機関・保育所等）
- ◆低所得者のひとり親世帯等への支援
- ◆従業員の賃上げ等に対する支援

事業者への支援

- ◆燃料費等の支援（公衆浴場、運輸事業者）
- ◆事業者の販路開拓、商談機会創出を支援
- ◆経営基盤安定化に向けた支援

STEP 4 四定補正予算 527億円

- ・低所得者に対する独自の緊急支援など、**都民生活への支援を強化**
- ・現下の状況を契機と捉え、**企業の国内回帰や輸出促進等を支援**

都民生活への支援

- ◆低所得世帯への生活支援（食料品）
- ◆教育・保育施設等における安全対策
- ◆生活困窮者への支援体制を強化

事業者への支援

- ◆輸出・国内回帰に向けた支援
- ◆経営基盤強化に向けた支援
- ◆インバウンドの回復に向けた支援

物価高騰の影響から都民を守るとともに、
将来の成長につながる取組を支援し、
東京の経済の回復を力強く後押し

条例制度改正後から新制度への準備に着手する事業者への支援や都民等の理解促進に向けた取組を推進するとともに、将来も見据え、脱炭素化に向けた対策を加速化

STEP 1 当初予算 追加補正 1,115億円 4月1日～

<当初予算> 1,080億円
「カーボンハーフ」実現に向け、あらゆる分野で脱炭素化を推進

事業者支援 634億円

- ◆水素ステーション導入促進
- ◆燃料電池バス導入促進
- ◆充電設備の導入促進 など

家庭支援 446億円

- ◆東京ゼロエミ住宅(新築)
- ◆断熱太陽光住宅(既存) など



<追加補正> 35億円
原油価格高騰を踏まえ、緊急的な対策として脱炭素化に資する取組を強化

- ◆ゼロエミポイントの付与
⇒支援対象件数を拡充
- ◆断熱太陽光住宅(既存)
⇒支援対象件数を拡充 など

STEP 2 二定補正予算 291億円 6月15日～

エネルギー情勢を踏まえ、H T Tの観点から、夏に向けた対策を迅速に実施

事業者向け支援

- ◆脱炭素化に向けた取組
- ◆電力の安定供給に資する取組
- ◆希少金属のリサイクル

家庭向け支援

- ◆住宅の再エネ・省エネ推進
- ◆脱炭素化に向けた行動の推進
- ◆充電設備導入

STEP 3 三定補正予算 486億円 10月6日～

冬に向けた対策を実施するとともに、将来の脱炭素化を見据えた対策を強化

事業者向け支援

- ◆企業向けの節電マネジメント
- ◆グリーンスタートアップへの支援
- ◆新エネルギーに係る技術開発の支援

家庭向け支援・都の率先行動等

- ◆家庭向け節電マネジメントを強化
- ◆都有施設等への太陽光発電設備、蓄電池設置加速化

STEP 4 四定補正予算 354億円

- ・条例制度改正を機に再エネ導入促進を加速化し、早期の社会定着を促進
- ・現下の状況を契機と捉え、将来も見据え、脱炭素化に向けた対策を加速化

条例制度改正に伴う支援策

- ◆事業者の体制整備を支援
- ◆都民等の理解促進を後押し
- ◆集合住宅への再エネ導入促進

脱炭素化に向けた取組

- ◆蓄熱槽を活用した節電マネジメント(デマンドレスポンス)の社会実装に向けた取組
- ◆マンション管理組合への再エネ・省エネの普及啓発

再エネ導入促進を加速化し、早期の社会定着を促進するとともに、脱炭素化を着実に推進

補正予算の柱

補正予算額

1. 都民生活・事業者への支援等	527億円	5 頁
2. H T T ・ 脱炭素化の強化	354億円	16頁
3. 新型コロナウイルス感染症対策等	147億円	22頁

補正予算の規模 1,028億円

(一般会計：1,013億円、下水道事業会計：15億円)

補正予算の財源（一般会計） (単位：億円)

歳 出	国 庫				繰 入 金	財 政 調 整		地 域 医 療
	国 支 出	庫 金	厚 包 括	労 交 付 金		所 他 国 費	地 域 医 療	
1,013	167	99	68	846	844	2		

※ 基金残高（令和4年度末見込） 財政調整基金：4,027億円

1.都民生活・事業者への支援等

527億円

低所得世帯への支援など都民生活への支援を強化するとともに、
輸出促進等の支援などにより東京の経済回復を後押し

①都民生活への支援＜低所得者への支援等＞（1）

397億円

新規

東京おこめクーポン事業 ～国産農産物を活用した低所得世帯への生活支援～

296億円

物価高の影響を受けやすい低所得世帯の生活安定を図るため、国産の米や野菜などの食料品と引き換え可能なクーポンを配付（専用申込サイト又ははがきでの申込みにより、食料品を自宅へ配送）

- ・ 対象世帯： ①住民税均等割が非課税の世帯
②家計急変世帯（令和4年1月～12月の収入が減少し、住民税非課税相当の収入となった世帯）
- ・ 支援内容：対象世帯に国産の米や野菜などの食料品と引き換え可能なクーポンを配付
専用申込サイト又ははがきでの申込みにより、食料品を自宅へ配送（1世帯当たり 米25kg相当分）

新規

国の「出産・子育て応援交付金」への対応

100億円

国の総合経済対策における「出産・子育て応援交付金」に基づき、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対する出産育児関連用品の購入費助成等への対応経費を計上

- ・ 妊娠届出時及び出生届出時を通じて計10万円相当（令和4年4月以降）

※ 事業執行にあたっては、国スキームの詳細確認や、都における独自の取組との整理を行った上で、別途調整

①都民生活への支援＜低所得者への支援等＞（2）

拡充 生活困窮者自立支援の機能強化

1 億円

生活福祉資金特例貸付の償還が困難な方からの相談が区市等で増加することが予想されるため、生活困窮者への支援体制を強化

- ・ 拡充内容：①自立相談支援機関窓口の体制強化支援（支援者専用相談ラインの拡充）
②債務整理等に係る弁護士による相談支援の拡充
③生活困窮者の支援体制の強化を図るため、区市の取組を包括的に支援

拡充 ひとり親家庭就業推進事業

0.2億円

雇用が不安定となったひとり親のスキルアップ訓練等を早期に実施するため、重点的な広報の実施により対象者からの申込みを促進

- ・ 拡充内容：来年度の事業実施に向けた重点的な広報を今年度中に実施

拡充 こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク

5 百万円

経済情勢の悪化等による自殺リスクの高まりが生じている層などに対して、必要な情報・支援を迅速かつ着実に届ける取組を強化するため、普及啓発に係る取組を拡充

- ・ 拡充内容：自殺対策の強化を図るため、検索連動型広告を拡充

①都民生活への支援＜子供の安全対策等＞（1）

36億円

教育・保育施設等における緊急安全対策（全体像）

項目	対象施設	補助対象経費	補助上限	補助率
<div>国補助 対象</div> 送迎バス等の子供の 置き去り防止対策	<ul style="list-style-type: none">・ 保育所等・ 障害児通所支援事業所・ 幼稚園、認定こども園等・ 特別支援学校・ 小中学校・ 学童クラブ	安全装置の設置、職員研修の 実施費用、安全点検に係る費 用等	100万円／台	10/10
<div>国補助 対象</div> <ul style="list-style-type: none">・ その他の置き去り 等事故防止対策 <div>都独自</div> <ul style="list-style-type: none">・ 午睡時の 事故防止対策	<ul style="list-style-type: none">・ 保育所等・ 障害児通所支援事業所・ 幼稚園、認定こども園等・ 特別支援学校・ 学童クラブ <ul style="list-style-type: none">・ 保育所等・ 障害児通所支援事業所・ 私立幼稚園、私立認定こども園	施設外・施設内活動時の置き 去り・見失い・飛び出し等の 事故の防止に資する機器等の 導入経費 睡眠中の事故防止のためのベ ビーセンサー等の設備・機器 導入経費	200万円／施設等	
<div>都独自</div> 遊具等の 安全対策	<ul style="list-style-type: none">・ 区市町村立の幼稚園、 小中学校、特別支援学校等	遊具等における安全点検に係 る費用	400万円／区市町村	

※都立学校分は教育庁が直接実施

①都民生活への支援＜子供の安全対策等＞（2）

新規

私立幼稚園等における送迎バス等安全対策支援事業	3億円
保育所等における送迎バス等安全対策支援事業	19億円
障害児通所支援事業所における送迎バス等安全対策支援事業	7億円
区市町村立学校における送迎バス等安全対策支援事業	3億円

令和4年9月に発生した園児置き去り事故を踏まえた緊急対策として、子供の安心・安全性確保の取組を支援するため、国の支援策を踏まえ、送迎バス等への安全装置の設置等について補助を行うとともに、都独自に対象を拡充

- ① 送迎バス等の子供の置き去り防止対策
 - ・対象経費：安全装置の設置、職員研修の実施費用、安全点検に係る費用等
- ② その他の置き去り等事故防止対策
 - ・対象経費：施設外・施設内活動時の置き去り・見失い・飛び出し等の事故の防止に資する機器等の導入経費
- ③ 午睡時の事故防止対策
 - ・対象経費：睡眠中の事故防止のためのベビーセンサー等の設備・機器導入経費 ※対象児童は、原則0～2歳児

新規

都立学校における送迎バス等安全対策事業	3億円
---------------------	-----

令和4年9月に発生した園児置き去り事故を踏まえた緊急対策として、子供の安心・安全性を確保するため、都立学校において、スクールバスへの安全装置の設置等を行うとともに、校内の遊具等の安全点検を実施

- ① 送迎バスの子供の置き去り防止対策
 - ・都立特別支援学校のスクールバスに安全装置を設置
- ② その他の置き去り等事故防止対策
 - ・都立特別支援学校における校外活動等実施時の置き去り・見失い・飛び出し等の事故の防止に資する機器等を導入
- ③ 遊具等の安全対策
 - ・都立学校に設置している遊具等の安全性を確認するため、安全点検を実施

①都民生活への支援＜子供の安全対策等＞（3）

新規

靈感商法を含めた悪質商法対策事業

0.5億円

靈感商法を含めた悪質商法による消費者被害の未然防止等を図るため、国の地方消費者行政強化交付金を活用し、普及啓発等を実施

- ・ 悪質商法に関する啓発リーフレットの作成・配布
- ・ 若者を中心とした消費者被害防止のためのインターネット・SNS広告の掲載
- ・ 区市町村が実施する悪質商法対策の取組への支援
- ・ 国庫10/10

②事業者等への支援＜中小企業者への支援等＞（1）

85億円

拡充

地域の金融機関と連携した新たな金融支援策

53億円

（債務負担行為218億円）

地域の金融機関と連携した事業性資金の融資制度について、実績を踏まえ融資目標額を引上げ

- ・ 融資目標額の引上げ：772億円（+272億円）

拡充

原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業

13億円

業種を問わず実施している省エネルギー化・固定費削減に資する設備等の導入支援について、一層の導入促進を図るため、支援対象件数を拡充

事項	対象	支援内容
専門家派遣	以下の要件いずれも満たす都内中小企業 ・ 直近決算期又は次期決算期の売上高が前期又は前々期の決算期と比較して10%以上減少 ・ 直近決算期又は次期決算期において損失を計上	・ 規模：250社⇒370社（+120社） ・ 1社最大2回
助成金支給	上記専門家派遣を踏まえて省エネルギー化・固定費削減に資する設備等を導入する事業者	・ 規模：250社⇒370社（+120社） ・ 助成金額：上限1,000万円 ・ 助成率：4/5

新規

パートナーシップ構築宣言制度と連携した下請対策

0.1億円

下請中小企業と発注元との間における取引の適正化を推進するため、国が実施する「パートナーシップ構築宣言」制度の参加企業等を対象とした講習会を開催するとともに、特別相談窓口や専門家派遣により経営上の課題解決を支援

- ・ 取組内容：下請法等に関する講習会の開催、ワンストップ相談窓口の設置、各種専門家の派遣

②事業者等への支援＜中小企業者への支援等＞（2）

新規 円安進行等に伴う団体向け仕入れ価格高騰等対応支援事業

0.3億円

円安進行等の影響による仕入れ価格の上昇を踏まえ、販売価格への転嫁を円滑化するため、業界団体等に対してコーディネータを配置するとともに、仕入れ価格の高騰対策に係る情報発信や共同購入等の取組を支援

- ・ 取組内容：コーディネータ支援、助成金（助成限度額：300万円 助成率：4/5）、専門家派遣

新規 海外展開企業の国内回帰等ニーズ発掘事業

0.1億円

急速な円安の進行等を背景とした海外展開企業の国内回帰等に向けた動向を踏まえ、その実態を把握するためのヒアリングを実施し、支援ニーズ等を把握することにより、ニーズに応じた情報提供や支援策の提案等を行い企業の事業継続を支援

- ・ 取組内容：海外展開企業へのヒアリング、既存事業による支援の提案

拡充 東京都企業立地相談センターの運営

0.1億円

国内回帰等を検討する企業に対し、都内への立地に関するきめ細やかな情報や適切なアドバイスをワンストップで提供するため、相談センターの機能を強化

- ・ 取組内容：特別相談窓口の設置、大規模展示会における出張相談の実施

②事業者等への支援＜中小企業者への支援等＞（3）

新規 スタートアップ海外進出支援事業

1 億円

円安を契機と捉え、スタートアップによる積極的な海外展開を目指す取組を後押しするため、海外展示会への参加等に要する経費を支援

- ・ 助成対象者：都内の創業予定者又は創業後10年未満の中小企業者
- ・ 助成限度額：200万円 ・ 助成率：2/3 ・ 助成期間：1年1か月
- ・ 助成対象経費：海外向けECサイト出店費用、海外展示会出展費用、PR関連経費、海外向けマーケティング調査費等

拡充 飲食事業者の業態転換支援

2 億円

業態転換に取り組む都内飲食事業者を支援するため、宅配やテイクアウトサービス等を新たに開始する際の初期費用等を助成

- ・ 申請期間を延長することに伴う追加経費を計上
- ・ 助成限度額：100万円 ・ 助成率：4/5
- ・ 申請期間：令和4年12月末⇒令和5年3月末

新規 東京産食材の海外販路開拓

0.3億円

海外における日本産の農水産物の需要が高まる中、円安を契機と捉え、海外における東京産食材の更なる認知度向上や優良な販路開拓の推進に向けた魅力発信を実施

- ・ 取組内容：在外公館等と連携した取組や海外飲食店への試供品提供、現地広告媒体への掲出による東京産食材のPR

②事業者等への支援＜中小企業者への支援等＞（４）

成長産業分野の海外展示会出展支援事業

（債務負担行為0.3億円）

令和５年５月に開催されるエネルギー関連産業国際見本市「E－world energy & water」への都内中小企業の出展に向けて、出展企業のハンズオン支援等を実施

流域下水道事業における動力費等増加への対応（下水道事業会計）

15億円

流域下水道事業において、下水処理に必要な動力費及び燃料費等の増加に対応するための支出を計上

②事業者等への支援＜インバウンド回復を見据えた取組＞（1） 9億円

新規 外国人旅行者受入に係る経営活力向上支援事業

5億円

今後の本格的なインバウンド需要回復に合わせ、都内の宿泊事業者、観光バス事業者、タクシー事業者等に対して、収益確保に向けた経営力強化や人材育成等に要する経費を支援

- ・ 補助対象者：都内の宿泊事業者、観光バス事業者、タクシー事業者等
- ・ 補助上限額：200万円 ・ 補助率：2/3 ・ 規模：250件
- ・ 補助対象経費：収益確保に向けた経営力強化に必要な経費、人材育成費、広告宣伝費

新規 インバウンド誘客促進事業

3億円

今後の本格的なインバウンドの回復を見据え、海外メディアを活用した東京を特集するタイアップ番組の制作・放映や、インバウンドに人気のあるコンテンツの情報発信等により、「新たな東京観光」の魅力をPR

- ・ 取組内容：東京特集番組の制作、海外メディアでのテレビCMや動画配信サービス・SNSでの放映、人気コンテンツの情報発信等

②事業者等への支援＜インバウンド回復を見据えた取組＞（2）

新規 観光関連産業の需要回復に向けた人材確保支援事業

0.6億円

観光関連産業を対象としたマッチングイベントを開催し、合同就職面接会や個別相談会等を実施するなど、観光業の需要回復に向けての人材確保を支援

- ・ 合同就職面接会のほか、オンラインセミナー（企業向け、求職者向け）やキャリアカウンセラーによる求職者向け個別相談、企業向けの人材確保や生産性向上に関する相談などを実施予定

2.H T T・脱炭素化の強化

354億円

条例制度改正に伴い、事業者の体制整備を強力に後押しするとともに、
H T T・脱炭素を加速化し、早期の社会定着を促進

①環境確保条例の改正に伴う支援策（1）

301億円

新規

建築物環境報告書制度（仮称）推進事業

163億円

建築物環境報告書制度（仮称）の開始に伴い、新たな対応が必要となる事業者に対して、多様なビジネスモデルに適合した創意工夫を促進するため、環境性能の高い住宅モデルの整備・拡充等に向けた事業計画を提出した場合、設計・施工技術の向上等に係る取組を支援

	支援対象	規模	補助率	上限額／年	事業期間	補助対象
①	特定供給事業者※	50社	1/2	1億円	R 6年度末まで	太陽光発電の設置、断熱・省エネ性能の強化、EV充電設備を設置する商品開発に資する知見・技術蓄積等の取組
②	特定供給事業者※ （①を活用しない中小企業等）	95社	2/3	3,000万円		
③	任意提出者等	250社	2/3	100万円		PV施工等の高環境性能住宅に関する設計、施工技術向上に資する研修等の取組

※ 年間都内供給延床面積が合計2万㎡以上のハウスメーカー等の事業者又は申請を行い知事から承認を受けた事業者

拡充

東京ゼロエミ住宅導入促進事業

27億円

東京ゼロエミ住宅の更なる導入促進に向け、蓄電池の補助率の引上げや集合住宅における架台設置に係る補助の上乗せ等を実施

- 蓄電池補助：補助率拡充（1/2⇒3/4）、5kWh未満の蓄電池工事費に対する補助（+4万円/kWh）
- 太陽光発電設置補助：集合住宅の架台設置に対する補助上乗せ（+20万円/kW）

①環境確保条例の改正に伴う支援策（2）

拡充

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業

72億円

住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置支援について、蓄電池の補助率の引上げやパワーコンディショナーの更新経費の補助、集合住宅における架台設置等に係る補助の上乗せ等を実施

- ・ 省エネ設備補助：太陽熱・地中熱の補助対象拡大、地中熱の補助率拡充（1/2⇒3/5）
- ・ 蓄電池補助：補助率拡充（1/2⇒3/4）、5 kWh未満の蓄電池工事費に対する補助（+ 4万円/kWh）
- ・ 太陽光発電設置補助：既存住宅のパワーコンディショナーの更新経費を補助（+10万円/kW）
集合住宅の防水工事・架台設置に対する補助上乗せ（防水工事+18万円/kW、架台設置+20万円/kW）

新規

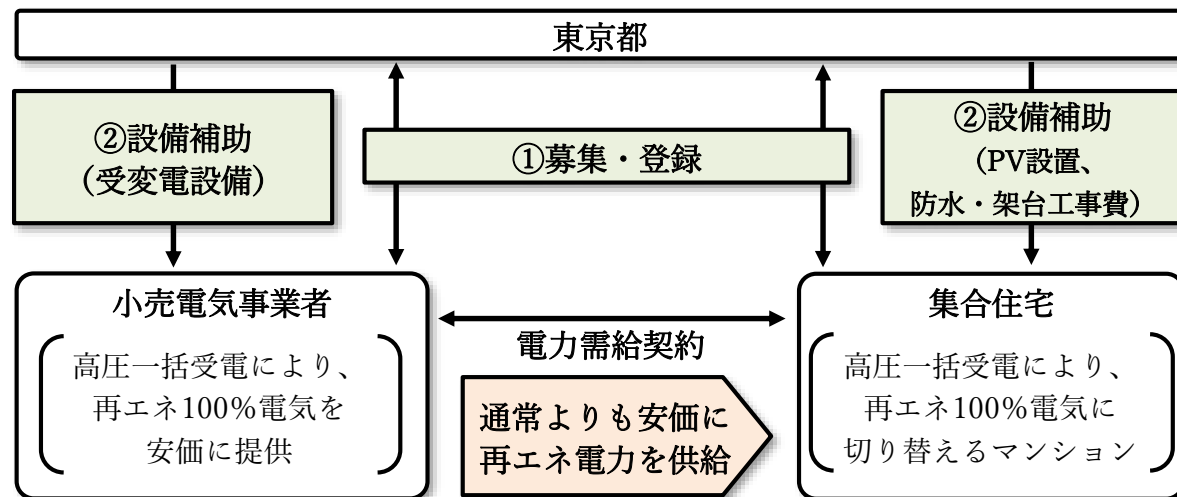
集合住宅における再エネ電気導入先行実装事業

2億円

集合住宅への太陽光発電設置や再エネ100%電力導入を促進するため、再エネ高圧一括受電への切替における、受変電設備の設置等に係る経費を支援

<支援イメージ>

補助内容	補助上限単価
受変電設備	1,000万円/棟
PV設置（既築）	24万円/kW
PV設置（新築）	10万円/kW
防水・架台工事（既築）	38万円/kW
架台工事（新築）	20万円/kW



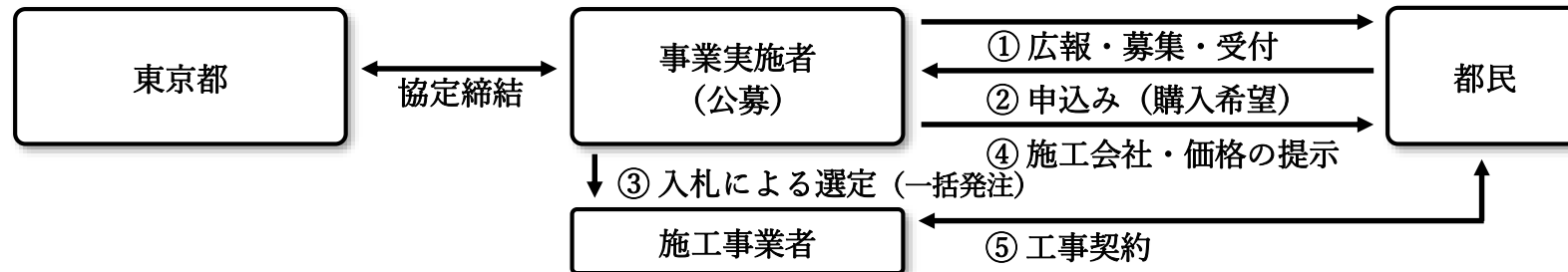
①環境確保条例の改正に伴う支援策（3）

新規 太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業

0.1億円

太陽光発電設備や蓄電池の導入に係る負担を軽減するため、都と協定を締結する事業者が購入希望者を募集し、一括発注を行うことによって、購入価格の低減を可能とする仕組みを構築

<グループ購入のイメージ>



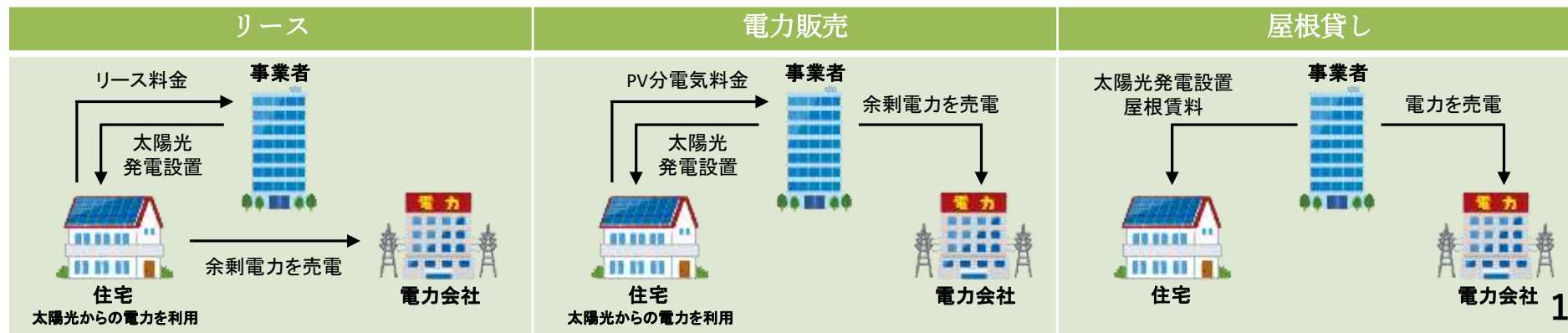
新規 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業

35億円

リース・電力販売とのセット・屋根借り・自己所有モデル等により、初期費用ゼロで太陽光発電設備等を設置する事業者に対して費用を助成し、利用料の減額等を通じて住宅所有者へ還元

<初期費用ゼロスキーム例>

補助対象	上限単価(新築)	上限単価(既築)
太陽光発電(3kW以下)	15万円/kW	18万円/kW
太陽光発電(3kW超)	10万円/kW	12万円/kW
蓄電池	15万円/kWh	
蓄電池工事費(5kWh未満)	4万円/kWh	



①環境確保条例の改正に伴う支援策（４）

新規 建築物環境報告書制度（仮称）等に係る総合相談窓口の 設置・運営

0.1億円

建築物環境報告書制度（仮称）の開始に先立ち、都民・事業者等に対する丁寧かつ効果的な相談体制を早期に構築するため、建築物環境報告書制度（仮称）等に係る相談を受け付けるワンストップ相談窓口を設置・運営

- ・ 相談内容：制度概要等の説明、各種補助制度の案内、太陽光発電に関する一般相談等

新規 建築物環境報告書制度（仮称）に係る普及啓発事業

0.6億円

建築物環境報告書制度（仮称）に係る都民・事業者の理解促進と建築物脱炭素化に向けた意識醸成を図るため、専用ポータルサイトやSNS等を活用した多面的な広報活動を展開

- ・ 取組内容：専用ポータルサイトの充実、広報動画・啓発資材作成 等

新規 太陽光発電設備アドバイザー支援事業

0.2億円

太陽光発電設備のライフサイクルに応じたきめ細かな支援を行うため、都民・事業者に対し、導入検討から設置、運用までの各段階を網羅したセミナー等による総合アドバイザー支援を展開

- ・ 支援内容：太陽光発電セミナーの開催、地域団体等への太陽光発電に関する講師派遣

②脱炭素化に向けた取組（1）

54億円

拡充

家庭のゼロエミッション行動推進事業

51億円

より省エネ性能の高い家電等への買替えに対して東京ゼロエミポイントを付与する事業について、家庭における買替えを後押しするため、補助期間を延長

拡充

中小規模事業所における地球温暖化対策の推進

0.3億円

中小規模事業所における省エネルギー対策を総合的に支援するため、事業者からの相談を受け付けるワンストップ相談窓口を開設するとともに、省エネルギー診断の実施件数を拡大

- ・ 事業者向けワンストップ相談窓口の開設
- ・ 省エネルギー診断の実施件数の拡大（400件⇒500件）

新規

蓄熱槽を活用した節電マネジメント（デマンドレスポンス） の社会実装事業

0.2億円

（債務負担行為0.2億円）

蓄熱の利用による電力負荷平準化等を図るため、都内の事業所における蓄熱槽を活用したデマンドレスポンスの社会実装に向けた取組を実施

- ・ 取組内容：①蓄熱槽を活用したデマンドレスポンスの実証、②蓄熱槽のポテンシャルの把握、③制御システムの改修

②脱炭素化に向けた取組（2）

拡充

地産地消型再エネ増強プロジェクト

0.2億円

都内・都外（東京電力管内）へ設置する再エネ設備等の導入支援について、電力需給ひっ迫への備えを一層進めるため、中小企業等が設置する蓄電池の補助率を引上げ

- ・ 蓄電池補助：補助率拡充（2/3⇒3/4）

新規

大規模修繕工事の機会を捉えたマンション管理組合等への省エネ・再エネの普及啓発事業

—
（債務負担行為0.2億円）

大規模修繕工事の実施時期を迎えている分譲・賃貸マンションに対して、管理組合等の通常総会の開催が集中する5～6月にあわせて、省エネ・再エネガイドブック等を配布

拡充

都立学校の環境改善（太陽光発電）

2億円
（債務負担行為3億円）

令和5年度に太陽光発電設備の設置工事を予定している都立高校3校（江北・千歳丘・南葛飾）について、令和4年度に前倒しして工事に着手することで設置を加速化

- ・ 太陽光発電設備の工事着手時期：令和5年6月⇒令和5年3月（約3か月前倒し）

3.新型コロナウイルス感染症対策等

147億円

新型コロナとインフルエンザの同時流行への万全の備えを講じるとともに、重要施策について、債務負担行為等を活用し、前倒し

①新型コロナウイルス感染症対策（1）

147億円

拡充

高齢者等医療支援型施設の設置・運営

99億円

介護度の高い高齢患者を受け入れる高齢者等医療支援型施設を新たに開設するとともに、旧府中療育センターを活用した専用医療施設を高齢者等医療支援型施設に転換

- ・ 規模：新たに2施設（100床）を整備、旧府中療育センターを高齢者等医療支援型施設に転換（100床）

拡充

診療・検査医療機関等休日小児診療促進事業

10億円

今冬における新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの同時流行を見据え、対象を診療・検査医療機関以外の小児科に拡大し、休日に発熱等の症状がある小児患者に診療を行った場合に謝金を支給

- ・ 支給額：4,300円／件

新規

障害者（児）の受入れ促進事業

2億円

重度の心身障害者（児）の受入れに伴う医療機関の負担を軽減するため、重度の心身障害者（児）を入院・転院により受け入れた医療機関に対して、受入謝金を加算

- ・ 加算金：2万円

①新型コロナウイルス感染症対策（2）

拡充 子供の健康相談室

2億円

今冬における新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの同時流行を見据え、子供の健康相談室（#8000）の受付電話回線数を強化

- ・ 拡充内容：①受付時間を24時間化、②最大回線数を増強：5回線⇒15回線

拡充 中小企業等による感染症対策助成事業

34億円

コロナ対策リーダーを置く飲食店など、都内中小企業・グループ等を対象に、各業界団体の感染症防止ガイドライン等に沿った新型コロナウイルス感染症対策を行う際の経費を助成

- ・ 助成対象：消耗品（アクリル板・消毒液・CO2濃度測定器等）の購入費、サーモカメラ等の備品購入費、内装・設備工事費、換気設備導入費等
- ・ 助成限度額：100千円～2,000千円
- ・ 助成率：2/3～4/5
- ・ 申請期限の延長：令和4年12月末⇒令和5年3月末

②事業執行の迅速化に向けた取組等

0.5億円

新規 スタートアップとの協働の推進

0.5億円

(債務負担行為0.3億円)

新たなイノベーションを生み出すスタートアップの育成・成長に向けて、国内外の多様なプレイヤーが交流する場の具体化に向けた調査を実施

- ・ 期間（想定）：令和5年1月～5月

新規 東京高速道路（K K線）再生に向けた情報発信等業務委託

(債務負担行為2億円)

歩行者中心の公共的空間として東京高速道路（K K線）を再生する取組をアピールし、認知度の一層の向上を図るため、令和5年春にK K線上部空間で各種イベントを実施

- ・ 実施内容（想定）：ウォーキングガイドツアー、交流体験イベント、情報発信 など

拡充 都市の3Dデジタルマップ化に向けた基礎調査業務委託

(債務負担行為2億円)

「都市の3Dデジタルマップ」の都内全域整備の早期完了に向け、3Dデジタルマップの作成に着手

完了時期：令和6年度中